

イノベーションと知財戦略

藤原 雄彦*



1. はじめに

OKIは“進取の精神”のもと、日本初の電話機の開発・商品化から始まり、2021年に、創業140周年を迎える情報通信機器メーカーです。

市場環境の変化に応じ、主力事業の変動はありながらも、一貫して、OKIの目指す姿である“モノづくり、コトづくりを通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ”として、社会に貢献してきました。

2020年は新型コロナウイルス感染症がグローバルで感染拡大し、社会課題としても大きなインパクトとなり、現在もなお、国、民間企業共に対応を余儀なくされています。OKIもこの社会課題を重く受け止め、課題解決に向けて全社を挙げて推進しているところです。

2. 中期経営計画2022

OKIは2020年10月に中期経営計画2022を発表し、モノづくりとAIエッジの強みを活かし、7つの社会課題（労働力不足、自然災害、老朽化問題、環境問題、交通問題、労働生産性、感染症拡大）を解決することを宣言しました。

課題解決に当たっては、SDGsのターゲットを明確化し、ISO 56002 イノベーション・マネジメントシステム（IMS）ガイドラインに沿ったプロセス“Yume Pro”にて、新しい事業・商品の創出を進め、OKIのキーメッセージである、「社会の大丈夫をつくっていく。」を実現します。

この取り組みは、2017年から将来を展望して企画検討を重ねてきたものです。これまでの受注型ビジネスから提案型ビジネスに変革するべく、新たなイノベーション創出の仕組みをISO 56002を先取りする形で構築してきました。さらに、社内への普及啓蒙や教育をきめ細かく実施し、イノベーションを生む企業文化への転換を進めてきました。その成果として、“Yume Pro”が全社のマネジメントシステムに織り込まれ、「全員参加型のイノベーション」を推進・強化していく体制が整いました。

3. 知財との連携を強化

IMS“Yume Pro”による新規ビジネス創出のプロセスでもっとも重要となる「機会の特定」-「コンセプトの創造」-「コンセプトの検証」においては、顧客やパートナーに向けた提供価値をしっかりとデザインする必要があります。

* 沖電気工業株式会社 執行役員イノベーション責任者兼技術責任者 Yuhiko FUJIWARA

特に「機会の特定」プロセスでは、市場環境、課題の抽出、その課題を解決するための手段が必要であり、その知財の観点では、初期段階からIPランドスケープの検討を必須としています。

OKIは、前述のとおり、モノづくりとAIエッジを強みとした現場のクリティカルな課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）にて解決するために、5つの技術領域（センシング、ネットワーク、インテリジェンス、ロボティクス、ユーザーエクスペリエンス）を設定して技術開発を進めています。

こういった中で、知財の注力領域を「インテリジェンス（AI）」、「ロボティクス」と位置づけて、IPランドスケープを分析し、尖った技術、OKIが市場から選ばれる技術の開発をビジネス創出と並行して、実施しています。

インテリジェンス（AI）分野では、自然災害や交通問題での即時に状況判断が必要なクリティカルな課題にアプローチすべく、リアルタイムに最適解を出力するAIエッジと、その価値を高める「コンパクトなAI」「少データ学習」「説明可能なAI」をテーマとした技術開発を行っています。

ロボティクス分野は、高解像度360°カメラを搭載した自律移動型ロボットを、遠隔のオペレーターとの協調で飛躍的に高い稼働率で運用できる高度遠隔運用ソリューションを検討しています。現場の周囲状況をリアルタイムに監視できる映像監視機能も搭載し、付加価値を高めています。

4. 知財戦略 ～注力領域を設定～

前述の連携を踏まえた、具体的な知財戦略は以下の通りです。

【知財戦略】IMS“Yume Pro”による新規ビジネス創出のプロセスにリンクさせた知財施策を推進し、成長／注力分野の事業ポートフォリオの構築に貢献する	
【IMS“Yume Pro”プロセス】	【知財施策】
機会の特定（Step 0-1）	IPランドスケープ分析による事業化促進策を推進 （市場環境、知財状況、顧客・パートナーの価値を把握）
コンセプトの創造（Step 2）	
コンセプトの検証（Step 3-5）	「注力領域」を設定、他社と戦える知財戦略・共創戦略を立案 （自社の強み、共創パートナーを確保）
ソリューションの開発（Step 6）	
ソリューションの導入（Step 7）	「注力領域」で知財戦略を推進 （戦える知財権・体制を確立）

このように知財部門との連携は、顧客やパートナーからのWhy OKI?に応える技術の差別化ポイントを明確化する効果が期待できます。この活動は、イノベーション創出の初期段階で、開発者、SE、知財部門が一体となった、まさに「全員参加型イノベーション」推進の一環として位置付けています。

5. おわりに

OKIのIMS“Yume Pro”は徹底的なデザイン思考による「顧客課題への価値提供」の深掘りと併せて、Why OKI?に応える差別化技術の創出を知財部門がしっかり支援していく“チーム OKI”体制にて推進し、今後も「社会の大丈夫をつくっていく。」ために日々躍進をしていきます。